

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,558	140,827
受取手形及び売掛金	240,870	273,737
リース債権	9,326	17,469
有価証券	32,000	22,160
たな卸資産	28,643	25,811
繰延税金資産	15,247	14,733
その他	46,683	47,644
貸倒引当金	△961	△1,975
流動資産合計	540,368	540,408
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	127,559	116,800
建物及び構築物(純額)	102,152	100,443
機械装置及び運搬具(純額)	16,389	16,779
工具、器具及び備品(純額)	14,736	14,697
土地	50,807	50,814
リース資産(純額)	4,845	4,262
建設仮勘定	32,533	18,223
有形固定資産合計	349,024	322,021
無形固定資産		
ソフトウェア	218,510	232,607
ソフトウェア仮勘定	74,062	63,039
のれん	117,907	133,807
リース資産	576	374
その他	49,861	51,844
無形固定資産合計	460,918	481,673
投資その他の資産		
投資有価証券	29,222	37,899
繰延税金資産	54,392	53,510
その他	35,298	40,163
貸倒引当金	△608	△782
投資その他の資産合計	118,305	130,791
固定資産合計	928,248	934,485
資産合計	1,468,617	1,474,894

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,107	82,125
短期借入金	9,107	12,574
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	23,844	2,738
1年内償還予定の社債	30,264	283
リース債務	4,758	3,128
未払金	17,847	19,809
未払法人税等	21,233	15,111
前受金	120,284	123,882
受注損失引当金	3,912	1,405
資産除去債務	320	278
その他	49,994	69,128
流動負債合計	362,676	350,465
固定負債		
社債	250,104	250,071
長期借入金	90,970	86,005
リース債務	5,420	5,470
繰延税金負債	16,270	17,393
退職給付引当金	95,147	109,766
役員退職慰労引当金	997	1,221
資産除去債務	1,437	1,442
その他	15,275	13,306
固定負債合計	475,623	484,678
負債合計	838,299	835,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	338,550	352,186
株主資本合計	620,370	634,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67	△140
繰延ヘッジ損益	234	△138
為替換算調整勘定	△13,144	△21,046
年金債務調整額	—	△478
その他	△5,790	△6,492
その他の包括利益累計額合計	△18,768	△28,296
少数株主持分	28,716	34,041
純資産合計	630,317	639,750
負債純資産合計	1,468,617	1,474,894

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,161,962	1,251,177
売上原価	882,329	941,881
売上総利益	279,632	309,295
販売費及び一般管理費	201,326	228,878
営業利益	78,306	80,416
営業外収益		
受取利息	655	377
受取配当金	906	546
為替差益	—	896
負債評価差益	253	1,510
負ののれん償却額	2,302	—
その他	3,175	2,889
営業外収益合計	7,293	6,220
営業外費用		
支払利息	5,465	5,598
固定資産除却損	1,421	1,576
損害賠償金	62	1,500
その他	2,870	2,374
営業外費用合計	9,820	11,049
経常利益	75,779	75,588
特別利益		
土地売却益	—	4,570
負ののれん発生益	—	3,377
特別利益合計	—	7,948
特別損失		
固定資産減損損失	—	8,930
のれん減損損失	1,825	1,303
関係会社再編損	—	1,139
災害による損失	449	281
投資有価証券評価損	2,050	—
関係会社整理損	1,998	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	985	—
特別損失合計	7,308	11,654
税金等調整前当期純利益	68,471	71,882
法人税、住民税及び事業税	32,032	38,474
法人税等調整額	△2,092	2,340
法人税等合計	29,940	40,815
少数株主損益調整前当期純利益	38,531	31,066
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,217	620
当期純利益	37,313	30,446

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,217	620
少数株主損益調整前当期純利益	38,531	31,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△72
繰延ヘッジ損益	234	△373
為替換算調整勘定	△5,599	△7,937
年金債務調整額	—	△478
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	0
その他	720	△701
その他の包括利益合計	△4,642	△9,562
包括利益	33,888	21,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,421	20,918
少数株主に係る包括利益	466	586

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
当期首残高	317,594	338,550
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	37,313	30,446
連結範囲の変動	474	—
持分法の適用範囲の変動	△2	20
当期変動額合計	20,955	13,636
当期末残高	338,550	352,186
株主資本合計		
当期首残高	599,414	620,370
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	37,313	30,446
連結範囲の変動	474	—
持分法の適用範囲の変動	△2	20
当期変動額合計	20,955	13,636
当期末残高	620,370	634,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△80	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△72
当期変動額合計	12	△72
当期末残高	△67	△140
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234	△373
当期変動額合計	234	△373
当期末残高	234	△138

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,285	△13,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,859	△7,902
当期変動額合計	△4,859	△7,902
当期末残高	△13,144	△21,046
年金債務調整額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△478
当期変動額合計	—	△478
当期末残高	—	△478
その他		
当期首残高	△6,511	△5,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720	△701
当期変動額合計	720	△701
当期末残高	△5,790	△6,492
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,877	△18,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,891	△9,528
当期変動額合計	△3,891	△9,528
当期末残高	△18,768	△28,296
少数株主持分		
当期首残高	30,629	28,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,913	5,325
当期変動額合計	△1,913	5,325
当期末残高	28,716	34,041
純資産合計		
当期首残高	615,167	630,317
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	37,313	30,446
連結範囲の変動	474	—
持分法の適用範囲の変動	△2	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,804	△4,203
当期変動額合計	15,150	9,432
当期末残高	630,317	639,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,471	71,882
減価償却費	152,257	148,327
固定資産除却損	6,309	11,394
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,754	7,582
投資有価証券売却損益(△は益)	△385	176
投資有価証券評価損益(△は益)	2,050	111
支払利息	5,465	5,598
固定資産減損損失	—	8,930
土地売却益	—	△4,570
負ののれん発生益	—	△3,377
関係会社整理損	1,998	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,562	△11,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,774	3,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,580	△5,394
未払消費税等の増減額(△は減少)	△613	2,404
その他	28,086	2,524
小計	262,026	237,840
利息及び配当金の受取額	1,558	928
利息の支払額	△5,326	△5,737
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29,180	△42,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,077	190,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,958	△48,145
無形固定資産の取得による支出	△79,443	△87,338
固定資産の売却による収入	462	6,918
投資有価証券の取得による支出	△3,318	△378
投資有価証券の売却による収入	937	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,253	△29,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	114	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△598	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	26
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,920	102
事業譲受による支出	△819	△2,710
子会社株式の取得による支出	△1,759	△1,842
その他	1,012	2,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,545	△159,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,684	97
社債の償還による支出	△30,300	△30,305
長期借入れによる収入	88,514	609
長期借入金の返済による支出	△18,477	△33,662
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	20,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,604	△2,658
リース債務の返済による支出	△8,076	△3,058
配当金の支払額	△16,832	△16,827
少数株主への配当金の支払額	△1,373	△512
少数株主からの払込みによる収入	421	461
その他	△70	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,885	△65,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,930	△2,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,486	△37,698
現金及び現金同等物の期首残高	152,120	198,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	202
現金及び現金同等物の期末残高	198,606	161,110

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 223 社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より Value Team S.p.A.、(株)JBIS ホールディングス等 39 社を新規に連結子会社を含めております。

また、合併、譲渡及び清算により、NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. (旧社名 Intelligroup, Inc.) 等 31 社を連結子会社から除外しております。

主要な除外した連結子会社である NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. は、平成 24 年 3 月 31 日付で、当社の連結子会社である NTT DATA, Inc. と合併しております。(詳細は「企業結合」をご参照ください。)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、(株)エヌ・ティ・ティ デイアクス等 20 社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、3 社を持分法適用の範囲を含めており、譲渡及び連結子会社化により、3 社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社 3 社及び在外連結子会社 102 社の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が 12 月 31 日の連結子会社のうち、55 社は連結決算日現在で実施した仮決算日に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記 55 社のうち itelligence AG 等 36 社は、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更することといたしました。当該変更の経過期間となる当連結会計年度においては、平成 23 年 1 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの 15 カ月を連結しております。この結果、売上が 10,292 百万円増加しております。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成 23 年 6 月 22 日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「リース債権」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」56,010百万円は、「リース債権」9,326百万円、「その他」46,683百万円として組み替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「負債評価差益」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」3,428百万円は、「負債評価差益」253百万円、「その他」3,175百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」2,932百万円は、「損害賠償金」62百万円、「その他」2,870百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
商品及び製品	2,022百万円	商品及び製品	2,198百万円
仕掛品	24,696百万円	仕掛品	21,423百万円
原材料及び貯蔵品	1,924百万円	原材料及び貯蔵品	2,190百万円

2. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 担保資産		(1) 担保資産	
現金及び預金	228百万円	現金及び預金	242百万円
受取手形及び売掛金	583百万円	受取手形及び売掛金	16百万円
建物及び構築物	18,325百万円	リース債権	1,788百万円
機械装置及び運搬具	613百万円	建物及び構築物	15,421百万円
工具、器具及び備品	186百万円	機械装置及び運搬具	415百万円
土地	11百万円	工具、器具及び備品	328百万円
ソフトウェア	90百万円	土地	11百万円
投資有価証券	270百万円	ソフトウェア	113百万円
投資その他の資産(長期貸付金)	540百万円	投資有価証券	270百万円
一部在外子会社の総資産(売掛金等)		投資その他の資産(長期貸付金)	540百万円
	3,761百万円	一部子会社の総資産(工具、器具及び備品等)	277百万円
(2) 担保付債務		(2) 担保付債務	
短期借入金	374百万円	社債	100百万円
長期借入金	7,231百万円	長期借入金	2,459百万円
(1年以内に返済予定のものを含む)		(1年以内に返済予定のものを含む)	
特定目的会社の長期借入金	5,194百万円		
(1年以内に返済予定のものを含む)			

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	604,874百万円		560,392百万円

4. 関連会社に対する投資有価証券等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
投資有価証券(株式)	3,149百万円	投資有価証券(株式)	2,918百万円
その他(関係会社出資金)	404百万円	その他(関係会社出資金)	411百万円

5. 保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.) 159百万円 (外貨額 1,917千豪ドル)	システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,842百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)
システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,874百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	

6. その他

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。	在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5,685 百万円	3,503 百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当 76,062 百万円	従業員給与手当 87,343 百万円
退職給付費用 5,927 百万円	退職給付費用 6,467 百万円
作業委託費 33,011 百万円	作業委託費 34,499 百万円

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
10,742 百万円	13,507 百万円

4. 固定資産減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。</p> <p>固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア8,456百万円等であります。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。</p> <p>また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は1～5%であります。</p>

5. のれん減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>グローバルITサービスセグメントの在外連結子会社において、当期の受注状況等を踏まえ、事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額した当該減少額であります。</p> <p>なお、のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としてグルーピングを実施しております。</p> <p>また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。</p>	<p>パブリック&フィナンシャルセグメント及びグローバルITサービスセグメントの一部グループ会社において、主に景気悪化や競争激化等の影響により、事業拡大が想定よりも鈍化している状況を踏まえ、事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。</p> <p>また、パブリック&フィナンシャルセグメント及びソリューション&テクノロジーセグメントの一部グループ会社においては、当社の個別財務諸表において、株式評価損を計上したことに伴い、のれんを減額し、減損損失に計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としております。</p>

6. 関係会社再編損

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>主にパブリック&フィナンシャルセグメント及びグローバルITサービスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費 668百万円 グループ会社再編に伴う名称変更により発生した商標権の一括償却費 470百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,139百万円</p>

7. 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
平成23年3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の滅失による損失、及び当社における復興支援活動に伴い発生した費用等であり、現時点で入手可能な情報に基づく見積り額を含んでおります。	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興支援活動に伴い発生した費用等であります。

8. 関係会社整理損

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
グローバルITサービスセグメントでの関係会社合併において、被合併会社の賃金水準と合併存続会社の賃金水準とに差異が発生したことに伴う被合併会社従業員等への一時金、及び同セグメントでの関係会社再編に伴う関係会社株式売却損であり、内訳は次のとおりであります。	
関係会社株式売却損	725百万円
その他	1,272百万円
計	1,998百万円

9. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	58百万円
	組替調整額	△33百万円
	税効果調整前	25百万円
	税効果額	△98百万円
	その他有価証券評価差額金	△72百万円
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	△520百万円
	組替調整額	△90百万円
	税効果調整前	△610百万円
	税効果額	237百万円
	繰延ヘッジ損益	△373百万円
	為替換算調整勘定	
	当期発生額	△7,871百万円
	組替調整額	△57百万円
	税効果調整前	△7,929百万円
	税効果額	△7百万円
	為替換算調整勘定	△7,937百万円
	年金債務調整額	
	当期発生額	△478百万円
	持分法適用会社に対する持分 相当額	
	当期発生額	0百万円
	その他	
	当期発生額	△701百万円
	その他の包括利益合計	△9,562百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,805,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成22年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月21日開催予定の第23回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 8,415百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 3,000円 |
| ④ 基準日 | 平成23年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成23年6月22日 |

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,805,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月20日開催予定の第24回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 8,415百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 3,000円 |
| ④ 基準日 | 平成24年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成24年6月21日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び預金勘定	168,558百万円	現金及び預金勘定	140,827百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,951百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,767百万円
有価証券	30,000百万円	有価証券	20,050百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円
現金及び現金同等物	198,606百万円	現金及び現金同等物	161,110百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	214,474円71銭	1. 1株当たり純資産額	215,939円22銭
2. 1株当たり当期純利益	13,302円44銭	2. 1株当たり当期純利益	10,854円36銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に対応していくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー及びソリューション&テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした事業セグメントから構成されており、「パブリック&フィナンシャル」、「グローバルITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」の3つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「グローバルITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	パブリック &ファイナン シャル	グローバル ITサービ ス	ソリューシ ョン&テク ノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	751,137	348,523	61,166	1,091	1,161,919	43	1,161,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,151	4,809	101,897	12,086	134,945	△134,945	—
計	767,289	353,333	163,064	13,177	1,296,864	△134,901	1,161,962
セグメント利益又は損失(△)	66,340	△1,882	9,857	545	74,861	△6,389	68,471
セグメント資産	827,233	216,713	217,039	3,048	1,264,034	204,582	1,468,617
その他の項目							
減価償却費	124,740	11,445	9,922	100	146,207	△122	146,085
のれんの償却額	2,445	3,566	244	—	6,255	—	6,255
負ののれんの償却額	81	42	2,165	—	2,290	11	2,302
持分法投資利益又は損失(△)	61	138	—	—	200	15	215
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	1,408	4,218	638	—	6,266	1,041	7,308
(投資有価証券評価損)	812	506	207	—	1,526	523	2,050
(関係会社整理損)	—	1,998	—	—	1,998	—	1,998
(のれん減損損失)	378	1,446	—	—	1,825	—	1,825
(資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額)	217	267	431	—	916	68	985
(災害による損失)	—	—	—	—	—	449	449
のれん当期末残高	54,993	62,244	725	—	117,963	—	117,963
負ののれん当期末残高	△55	—	—	—	△55	—	△55
持分法適用会社への投資額	761	2,628	—	—	3,390	164	3,554
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,618	9,141	16,067	335	138,162	907	139,069

(注) 1. 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△6,389百万円には、セグメントに未配分の金融収支△4,599百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△1,189百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額204,582百万円には、管理部門に係る資産213,453百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△8,871百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額907百万円は、主に社内設備への投資額等であり

ます。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	パブリック &フィナン シャル	グローバル ITサービ ス	ソリューシ ョン&テク ノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	768,469	420,611	61,104	914	1,251,100	76	1,251,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,098	6,462	108,126	13,042	142,729	△142,729	—
計	783,567	427,074	169,231	13,957	1,393,830	△142,653	1,251,177
セグメント利益又は損失(△)	56,036	7,810	13,437	332	77,617	△5,735	71,882
セグメント資産	855,384	248,975	194,303	1,288	1,299,952	174,942	1,474,894
その他の項目							
減価償却費	117,860	11,385	9,548	160	138,956	△327	138,628
のれんの償却額	4,042	6,170	249	—	10,462	—	10,462
持分法投資利益又は損失(△)	△30	39	—	—	8	51	60
特別利益	3,377	—	4,570	—	7,948	—	7,948
(土地売却益)	—	—	4,570	—	4,570	—	4,570
(負ののれん発生益)	3,377	—	—	—	3,377	—	3,377
特別損失	9,833	1,105	433	—	11,372	281	11,654
(固定資産減損損失)	8,767	71	91	—	8,930	—	8,930
(のれん減損損失)	589	393	319	—	1,303	—	1,303
(関係会社再編損)	477	640	21	—	1,139	—	1,139
(災害による損失)	—	—	—	—	—	281	281
のれん当期末残高	50,807	82,508	447	64	133,826	—	133,826
負ののれん当期末残高	△18	—	—	—	△18	—	△18
持分法適用会社への投資額	520	2,592	—	—	3,113	216	3,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,202	14,495	14,792	300	129,790	4,175	133,965

(注) 1. 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△5,735百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,926百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△1,411百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額174,942百万円には、管理部門に係る資産183,567百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△8,625百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,175百万円は、主に社内設備への投資額等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、海外グループ各社と各カンパニーの事業連携を促進する目的から、前連結会計年度においては、グローバルITサービスとして算定していた一部の子会社の損益及び資産について、顧客分野別に区分し、パブリック&フィナンシャル、及びグローバルITサービスに配分する方法に変更しております。

なお、当該事象による影響は、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報」に反映しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合IT ソリューション	システム・ ソフトウェア 開発	コンサルティング・ サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	441,763	328,713	338,179	53,305	1,161,962

2. 地域に関する情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、地域に関する情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合IT ソリューション	システム・ ソフトウェア 開発	コンサルティング・ サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	438,112	345,422	419,142	48,499	1,251,177

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,042,823	96,667	84,799	26,887	208,353	1,251,177

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	39,000百万円	退職給付引当金	38,575百万円
減価償却超過額	11,751百万円	減価償却超過額	13,861百万円
たな卸資産評価損	19百万円	たな卸資産評価損	68百万円
繰越欠損金	12,077百万円	繰越欠損金	19,171百万円
その他	21,175百万円	その他	24,156百万円
繰延税金資産小計	84,025百万円	繰延税金資産小計	95,834百万円
評価性引当額	<u>△ 12,673百万円</u>	評価性引当額	<u>△ 23,403百万円</u>
繰延税金資産合計	71,352百万円	繰延税金資産合計	72,430百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
企業結合により識別された無形資産	△ 15,752百万円	企業結合により識別された無形資産	△ 16,701百万円
その他	<u>△ 2,457百万円</u>	圧縮積立金	△ 950百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 18,209百万円</u>	その他	<u>△ 4,458百万円</u>
		繰延税金負債合計	<u>△ 22,109百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>53,142百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>50,320百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%
受取配当金	△ 0.11%	受取配当金	△ 0.11%
住民税均等割	0.45%	住民税均等割	0.25%
研究開発減税による税額控除	△ 0.98%	研究開発減税による税額控除	△ 1.04%
のれん償却費等	3.43%	のれん償却費等	4.75%
評価性引当額の増減	△ 0.57%	評価性引当額の増減	△ 0.15%
その他	<u>0.11%</u>	税制改正による税率変更	8.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.73%	外国子会社合算税制	1.86%
		その他	<u>0.51%</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.78%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第17号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,309百万円減少し、法人税等調整額は6,327百万円増加しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在において、連結子会社のうち50社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 212,713	△ 237,983
(2) 年金資産	107,691	115,170
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 105,021	△ 122,813
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△ 1,323	△ 992
(5) 未認識数理計算上の差異	17,729	19,953
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 5,684	△ 4,899
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 94,299	△ 108,750
(8) 前払年金費用	847	1,015
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 95,147	△ 109,766

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	13,495	12,546
(2) 利息費用	4,823	5,370
(3) 期待運用収益	△ 2,679	△ 2,658
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△ 420	△ 419
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,276	1,704
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 920	△ 768
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	15,574	15,775

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりであります。

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.50%	2.50%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
NTT企業年金基金 2.50%	NTT企業年金基金 2.50%
規約型年金 2.25%	規約型年金 2.00%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(企業結合)

(取得による企業結合)

1. 連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じ、イタリアのValue Team S.p.A.を当社の連結子会社といたしました。

- (1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- ① 被取得企業の名称
Value Team S.p.A.

- ② 事業内容
ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般

- ③ 企業結合を行った主な理由

当社とValue Team S.p.A.の両社が培ってきたテレコム分野をはじめとする各種業界・業務のノウハウや、当社グループの顧客基盤及びグローバルリソース、Value Team S.p.A.の強みであるCRMソリューションなどを相互に共有・活用することで、グローバル規模での提供価値の一層の向上を図ります。

また、Value Team S.p.A.を通じたイタリア、トルコ等の南欧・地中海地域のカバレッジやリソースの獲得、欧州地域でのお客様サポート体制の強化を図るとともに、ブラジルを中心に南米市場への事業拡大の足掛かりを獲得することになります。

- ④ 企業結合日
平成23年6月7日

- ⑤ 法的形式
株式取得(当社の完全子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じての株式譲受)

- ⑥ 結合後企業の名称
Value Team S.p.A.

- ⑦ 取得した議決権比率
100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間
平成23年6月7日から平成23年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Value Team S.p.A. 株式	27,381百万円
取得原価	27,381百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん
25,643百万円

② 発生原因
Value Team S.p.A.の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

③ 償却方法及び償却期間
16年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	22,392百万円
固定資産	15,553百万円
負債の部	
流動負債	16,292百万円
固定負債	10,932百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	14,242百万円
税金等調整前当期純利益	394百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高及び損益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

2. 連結財務諸表提出会社である当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において決議いたしました、㈱JBISホールディングス株式の公開買付けを通じ、同社を当社の連結子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称
㈱JBISホールディングス

② 事業内容
情報サービス事業、証券代行業務等を営むグループ子会社全体の戦略及び企画の立案、統括管理業務

③ 企業結合を行った主な理由

双方が有する高価値のブランド、高い技術力、顧客からの信頼・実績を相互に活用・融合した高いシナジー効果により、両社の企業価値向上を実現するとともに、両社の関係を強化し、スピード感を持って効果的な業務提携を進めていくためであります。

具体的には、双方が有する幅広い顧客基盤の相互利用によるソリューションサービス事業の大幅な拡大、今後想定される資金決済制度改革への包括的なサービス提供に向けた取組み、資金証券業務にノウハウを持つ㈱JBISホールディングスの人材の効果的な相互利用、システムインテグレーション・システム基盤構築に強みを持つ当社の人材の交流から生み出される高付加価値な新規サービスの創出、証券業界における今後の再編に対する戦略的な取組み等を目指してまいります。

④ 企業結合日
平成24年3月31日(みなし取得日)

⑤ 法的形式
株式取得

⑥ 結合後企業の名称
㈱JBISホールディングス

⑦ 取得した議決権比率
72.80%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間
企業結合日時点の貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(株)JBISホールディングス株式	7,349百万円
付随費用	191百万円
取得原価	7,540百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額
3,377百万円

② 発生原因

当社が取得した(株)JBISホールディングスの株式の取得原価が、同社の純資産額を下回ったことによるものであります。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	15,942百万円
固定資産	18,405百万円
負債の部	
流動負債	13,211百万円
固定負債	6,436百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	31,733百万円
税金等調整前当期純利益	1,312百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

3. 連結財務諸表提出会社である当社は、グローバルオペレーションをより一体的・効率的に推進するための運営体制の構築、ローカル顧客へのサービス提供とグローバル顧客への迅速なサービス提供を実現する仕組みの構築を目指し、平成24年1月より、北米地域のグループ会社について、当社の連結子会社であるNTT DATA, Inc.を中心とした新体制を発足させ、統合・再編を進めております。その一環で、当連結会計年度において、次のとおり共通支配下の取引を実施しております。

平成24年1月31日、当社の連結子会社であるNTT DATA International Services, Inc. 株式を、当社の連結子会社であるNTT DATA INTERNATIONAL L. L. C. へ現物出資いたしました。

また、当社の連結子会社であるNTT DATA, Inc. と、NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. については、平成24年3月31日付で合併を実施し、合併後の商号をNTT DATA, Inc. としております。

(1) 取引の概要

① NTT DATA International Services, Inc. 株式のNTT DATA INTERNATIONAL L. L. C. への現物出資

(i) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業
名称 NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.
事業の内容 当社北米地域における統括会社

被結合企業

名称 NTT DATA International Services, Inc. (旧社名Keane International, Inc. より平成24年1月31日付で商号変更しております。)
事業の内容 アプリケーション開発・保守、SAP及びOracle等のパッケージ関連事業、インフラ管理事業、BPO事業を中心とした総合ITサービス

(ii) 企業結合日

平成24年1月31日

(iii) 法的形式
当社のNTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.に対するNTT DATA International Services, Inc.株式の現物出資

(iv) 結合後企業の名称
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.

② NTT DATA, Inc.とNTT DATA Enterprise Application Services, Inc.の合併

(i) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 NTT DATA, Inc. (旧社名Keane, Inc.より平成24年1月31日付で商号変更しております。)

事業の内容 アプリケーション開発・保守、SAP及びOracle等のパッケージ関連事業、インフラ管理事業、BPO事業を中心とした総合ITサービス

被結合企業

名称 NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. (旧社名Intelligroup, Inc.より平成24年1月31日付で商号変更しております。)

事業の内容 コンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業等

(ii) 企業結合日
平成24年3月31日

(iii) 法的形式
NTT DATA, Inc.を存続会社、NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.を消滅会社とする合併

(iv) 結合後企業の名称
NTT DATA, Inc.

(v) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるM. I. S. I. Co., Ltd.、NTT DATA AgileNet L.L.C.、The Revere Group, Limited、Verte x Software Inc.についても、同日にNTT DATA, Inc.を存続会社とする合併を実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。